第９エリア　平成26年２月26日午後４時10分
第10エリア　平成26年２月26日午後４時30分
第11エリア　平成26年２月26日午後４時50分
② 場所　東京都千代田九段北４－２－１ 市ヶ谷東急ビル９階　全国健康保険協会会議室（全エリア共通）

4 その他
⑴ 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
⑵ 入札保証金及び契約保証金　免除
⑶ 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、ＣＤ等作成テスト品及び事前書類審査用の書類（運用仕様書等）を平成26年１月22日午前11時までに（２回目平成26年２月10日午前11時）、競争参加資格に関する証明書等を平成26年２月25日午前11時までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、全国健康保険協会事務担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸ 契約書作成の要否　要
⑹ 落札者の決定方法　本公告に示した業務を実施できると全国健康保険協会理事長が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、全国健康保険協会会計規程第23条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺ 手続きにおける交渉の有無　無
⑻ 詳細は入札説明書による。

5 Summary
⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takeshi Kobayashi, the Chief Director, Japan Health Insurance Association
⑵ Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶ Nature and quantity of the services to be required : Business to transfer the information of the medical expenses of the Japan Health Insurance Association to the magnetic media
① First area : approximately 962,200
② Second area : approximately 1,006,700
③ Third area : approximately 1,024,300
④ Fourth area : approximately 1,402,600
⑤ Fifth area : approximately 862,500
⑥ Sixth area : approximately 1,094,000
⑦ Seventh area : approximately 1,117,600
⑧ Eighth area : approximately 1,972,500
⑨ Ninth area : approximately 1,084,500
⑩ Tenth area : approximately 741,300
⑪ Eleventh area : approximately 938,700
⑷ Term of a contract : from a contract date to 23 January, 2015
⑸ Delivery place : as in the specifications
⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
① not come under the Article 25 of the Japan Health Insurance Association Order concerning the accounts regulations
② not come under the Article 26 of the Japan Health Insurance Association Order concerning the accounts regulations
③ Possess the Grade A or Grade B or Grade C in “Service” in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in fiscal year 2013, 2014, and 2015
④ prove to have actually engaged in adequate amount of similar matters properly
⑤ prove to have the ability to provide sufficient service with certainty
⑥ prove to have no false statement in tendering application forms or attached documents
⑦ prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑧ enterprise have qualification of privacy mark or ISO／IEC27001 or JIS Q 27001
⑨ enterprise have qualification of ISO9001
⑩ pass prior documents examination and a test of making magnetic media
⑺ Time-limit for Tender : 11 : 00 AM, 25 February, 2014
⑻ Contact point for the notice : Takahiro Nakazawa accounting division, general affairs department, Japan Health Insurance Association, 4—2—1, Kudankita, Chiyoda-ku, Tokyo, 102—8575 Japan, TEL 03—5212—8214

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成 25 年 12 月 25 日
国立大学法人東北大学理事　佃　　良彦
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　04

○第８号

1 工事概要等
⑴ 品目分類番号　41
⑵ 工事名　東北大学（青葉山２）総合研究棟（理学系）等改修その他工事
⑶ 工事場所　仙台市青葉区荒巻字青葉６－３ 東北大学青葉山２団地構内
⑷ 工事概要　本工事は、青葉山団地において物理研究棟（ＲＣ造、地上８階建、延面積11,143㎡）、化学棟（ＲＣ造、地上８階建、延面積7,757㎡）の改修（制震補強含む）を行うものである。なお、関連する電気設備・機械設備工事について一括包含して発注する。
⑸ 工期　平成26年３月31日（月）
⑹ 使用する主な資材等　コンクリート約70㎥、鉄骨約180ｔ、鉄筋約７ｔ
⑺ 本工事は、工事施工について「ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画」及び「工事全般の施工計画」（以下、「技術提案書」という。）を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式を実施する工事である。
⑻ 本工事は「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）」に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務づけられた工事である。
⑼ 本工事は、競争参加資格確認申請及び入札を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムにより難い者で、紙入札方式を希望する場合は、紙入札承諾願（様式任意）を発注者に提出しなければならない。電子入札は、文部科学省入札システムホームページ（http://portal.bid.mext.go.jp/）の電子入札システムにより行う。

2 競争参加資格
⑴ 国立大学法人東北大学契約事務取扱細則第６条及び第７条の規定に該当しない者であること。
⑵ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者にあっては、手続開始の決定を受けた後に審査を受けた一般競争参加者の資格を有する者であること。
⑶ 文部科学省における建築一式工事の一般競争参加者の資格（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者にあっては、手続開始の決定を受けた審査を受けた一般競争参加者の資格をいう。）を有し、「一般競争参加者の資格」（平成13年１月６日　文部科学大臣決定）第１章第４条で定めるところにより算定した点数（一般競争（指名競争）参加資格認定通知書の記２の点数）が1,175点以上であること
⑷ 元請として、平成10年度以降に完成した次の基準を満たす工事を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）
・構造　鉄筋コンクリート、鉄骨鉄筋コンクリート又はＰＣ造
・階数　４階建て以上
・規模　延床面積5,500㎡以上
・用途　庁舎、校舎又は研究施設
・新営又は改修の別　新営又は改修（耐震補強又は制震補強が含まれる工事であること）
・工種　建築工事